

プラスチック資源循環等推進事業費

とりまとめコメント

- 長期アウトカムの設定について、当該事業を評価するためにはプラスチック使用製品廃棄物等の回収率や循環率、取組自治体数の具体的な数値目標、定量的な評価結果を示すことも必要ではないか。
- プラスチック使用製品廃棄物等の削減量 (Reduce) を最も優先度の高いアウトカム指標として設定すべきであり、組成調査内容を再商品化義務量の算定に 100%活用するという指標については、妥当性に疑問がある。
- 拡大生産者責任の観点で、自治体回収と事業者自主回収の2本柱のうち、今後は後者を一層進めていくべきではないか。
- 平成18年度～令和17年度(予定)の長期事業のため、フェーズ化が必要。例えば5年などフェーズ毎の目標設定を行い、各時点での成果評価や政策見直しを行うべきではないか。
- モデル事業の採択・支援だけでは、自動的に再資源化を行う自治体数は増加しないため、手引きのみならず、本取組の成果・課題等を取りまとめ、他自治体に情報として示し、横展開を図ることが重要である。
- 市町村向けの手引きの他に、事業者向けの手引きに係る指標も作成する必要があるのではないか。
- 自治体・事業者の協力とアクションには、国民の理解と行動が欠かせないため、当該事業に対して国民の理解を高めるために行うアクションと、実際に国民が行動に移したことを示す指標をアウトカムに加えるべきではないか。
- 事業の目的と効果の関連が分かりづらいため、因果関係が判断しやすいように、数値目標を設定の上、事業とアクティビティ及び効果を整理すべきではないか。